

学習、相談会、懇談 草の根運動活発 地域社保協

大田社保セミナーでTPP問題等が



大田社保協は、11月16日（金）に毎年恒例の「秋の社保セミナー」を開催しました。今年もTPP問題を学習テーマとし、東京社保協事務局次長の寺川慎二氏が講師を務めました。

16日は野田首相が、衆議院の解散を宣言した日で、TPPを選挙の争点にするという発言も飛び出し、まさに時宜を得た学習会になりました。

寺川氏は、詳細な資料に基づいて、アメリカが介入して変質したTPPの歴史的経緯についても説明し、TPPは決して農業だけの問題ではなく、混合診療の解禁で皆保険制度が崩壊する危険性や地域建設産業に壊滅的な打撃を与えるものであることなどをわかりやすく説明しました。

参加者からは、年金とTPPはどうかかわるの、技術力があればTPPに加わっても勝負できるという業者もいるがどのようか話したらいいかなど、沢山の質問が出ました。最後に都知事選挙について都政を都民に取もどす絶好のチャンスという訴えを参加者で確認して学習会を終了しました。（事務局次長・為壮稔）

市長と介護問題で懇談 西東京



西東京社保協は、10月31日、坂口西東京市長と1時間40分にわたって懇談し、

①高い介護保険料の引き下げ、②生活援助45分を元の60分に戻す、③介護労働者の待遇改善、の3項目を要請しました。

冒頭に、市長から9種類の資料が提示され、説明がありました。要請した3項目について、市長は、私たちとほぼ同意見でしたが、具体的な進展はありませんでした。国・都にかかわる問題、財源問題で市のとりくみには限界があります。



これら他に、高齢者の住宅・居場所とグループホーム・小規模多機能型施設などの建設にも話が及びました。また、市長からは医療費削減や健康管理のために市が実施している予防健診をもつと受けてほしいと要望もされました。

市長は「中福祉・中負担」と「自助努力が大切」が持論で「給付と負担」の関係を変えていかなければならないと話されました。（事務局次長・岡本卓郎）

学習を改革許さない運動を町

「日本高齢者大会『町田のつどい』」を11月18日、町田市民フォーラム第2学習室で開催。寺川慎二東京社保協事務局次長を講師に「暮らし、いのち脅かす「一体改革」許さない―地域での共同の運動広げよう」をテーマに学習しました。

寺川さんは、「この夏の通常国会で「社会保障制度改革推進法」などを民・自・公など賛成多数で可決、成立させた。これは社会保障を公的補助でなく、自立・自助・自己責任」にするものであること」から話し始め、「社会保障の効率化」の名のもとで、憲法25条に規定された権利を、救貧施策化と民営化・市場化するもので、国や自治体の責任を縮小して、国民が払った保険料の範囲の中でしか保障しない、ひどい内容になっていくことを指摘しました。

全ては報告できませんが、豊富な内容のレジュメ・資料と簡潔な説明に、参加した者にとっては大変意義のある学習をすることができ、都知事選・総選挙の力になると話し合っています。（年金者組合町田支部書記長・坂上忠志）

新宿 国保料、待機児童など交渉

は保育園・幼稚園の統廃合で

この間、国民健康保険料の引き下げや待機児童解消、戸山第3保育園存続などを中心に運動に取り組んできました。10月29日(月)に新宿社保協は、新宿区と交渉しました。

当日は新宿社保協加盟団体9団体51人の仲間が参加し、新宿区側は21人の各担当課長が参加しました。

対区交渉は3分科会に振り分けておこない、第1分科会では子育て・教育・まちづくり・震災などをテーマに、待機児童解消問題と戸山第3保育園存続を求めて交渉をおこないました。また新宿区

「子ども園」化をすすめようとするなか、存続を求める声が強まっています。その他、道路段差問題やコミュニティバス問題なども訴えました。

第2分科会では、税金・くらし・住宅・国民健康保険・生活保護などをテーマに、滞納問題では、区は3千世帯に資格証明書を発行したことや差し押さえ件数が240件を超えるなど、高くて払えない国保料の実態を訴えました。

第3分科会では、住まい・後期高齢者医療制度・介護・高齢者福祉などをテーマに「後期高齢者医療制度では不服申し立てをした、保険料計算案内の返答が少なく、私たち高齢者の声を聞いてない」などと訴えました。また「生活ができる最賃時給千円以上を」「雇用問題の相談できる労働相談所の開設」「敬老祝品復活」を求めました。



新宿区の姿勢がどこに向いているかが、良くわかる

かる交渉でした。新宿社保協は引き続き一步でも区民の要求を実現できるように奮闘していきます。(事務局長・秋山清)

事前・当日の大量宣伝 多様な相談に対応 江戸川

11月17日午後1時半から4時までタワーホール船堀会議室で「なんでも相談会」を開催しました。

定例の駅頭宣伝や各団体の機関紙での宣伝、タワーホール船堀付近の都営住宅へのチラシの全戸配布や新聞折込みを行いました。当日は、江戸川健康友の会のみなさんが駅頭でチラシを渡して宣伝を行いました。



年金相談3件、医療1件、税金2件、会社経営や賃貸契約、リフォーム相談など含む

め合計11件の相談が寄せられました。相談に来られたみなさん

北 区 なくせ！無保険死 都営住宅で775世帯対話

生保パッシン グなど生存権否定の危険な動きが新聞でも報じられています。また、高すぎて払えない国保、後期医療、介護保険の問題など、いま、本当に困っている人の実情をつかもうと北区社保協では、11月18日、都営浮間3丁目アパート775世帯への総訪問行動を実施しました。

訪問では、消費税増税ストップ署名も取り組み290対話で215筆の署名を当日だけで集めました。対話では「消費税なんてかしてほしい」「年金暮らし、負担増で生活できない」など、税金の使い方に疑問という声も数多く聞かれました。

参加者からは「本当に節約して工夫している、人様

んは、笑顔で帰られよかったです。(事務局次長・小永井万知子)



に迷惑かけないでがんばっているという気持ちも伝わった。「(本人は)困っていない」と言っても、健康で文化的な生活なのかと疑問を感じた」等も出されました。骨折しオペの順番待ちで自宅待機のお年寄り、失禁してもヘルパーがこなれば2〜3日そのままというひとり暮らしのお年寄りにも遭遇しました。

誰もが安心して住み続けられ、いのちとくらしが大事にされる都政にするため、また、地元行政への要求もあげていきます。(事務局次長・森松伸治)

介護アンケートや都議会議決と懇談 介護をよくする東京の会



介護110番 (2012年11月11日)

介護をよくする会で5・9月に取組んだアンケート結果を持って、11月9日に都議会民主党・都議会自民党、12日に都議会公明党・共産党都議団と懇談を行いました。そして「介護職員処遇改善交付金の復活を国へ要望すること」「介護職員の処遇改善のため、東京都独自の介護事業所への人件費補助を」実現へ

の協力を要請しました。懇談のなかでは、各党とも介護の現場の実態は把握していると共感してくれました。「ヘルパーの給与は、公務員の再任用、再雇用の賃金と同じだ。介護現場の退職が続いている」(自民党)、「このままでは介護保険は第2の国保になるのでは?現場の苦労は、電話での訴えもあるし議員も理解している。厚生委員会、本会議で取り上げる」(公明党)、「介護で働く人たちは限界、介護保険料が高い、サービス不足は実感している。現場からの訴えもある」(民主党)、「餓死も増えているし、アンケート結果に現れた現状は深刻

である。厚生委員会で取り上げて行きたい」(共産党)などの声がありました。また、懇談の中で「予防重視を」の意見も出され意見交流が深まりました。アンケートに現れた現場の深刻な実態の解決は待ったなしです。この懇談を受けて11月30日開会の第4回定例都議

会へ「介護職員の処遇を改善するため、介護職員に係る人件費等の補助を行えるような施策を実施してください」

「介護職員処遇改善交付金を復活するよう国に要望してください」の陳情を提出しました。



オリンピック招致問題で都に申し入れをする団事務局長の横山弁護士(左から2人目)

この国の進路をめぐる厳しい対決状況を前に東京の弁護士は討議を積み重ね、「民主主義を奪うものと、民主主義を擁護拡大するものとの対決は、日本の将来を決める。首都東京における統一戦線の一翼として、広く東京の人民の諸闘争と結合して任務を果たす」とが今、求められている」と。こうして自由法曹団東京支部は1973年1月、東京の弁護士241人によって結成されました。それから36年。東京支部は、日本国憲法を最大の武器に、平和・民主・

人権・福祉の社会の実現へ向けて力一杯の努力を重ねてきました。都政を都民の手に取り戻す運動にも参加してきました。今日、東京支部に結集する弁護士は475人。20歳代から100歳代まで、世代を大きく超えて団結しています。暮らして平和、人権、民主主義を守る運動を結びつけ、「平和で人間らしく生きる社会」を実現する運動と裁判に奮闘している団体、それが自由法曹団東京支部と団員の姿です。(団HPより)

自由法曹団東京支部が社保協に加盟

東京高齢者のつどい

日時 2012年12月11日(火) 13:00~
会場 みらい座いけぶくろ(旧豊島公会堂)
(豊島区東池袋1-19-1 JR池袋東口徒歩5分)
記念講演 孫崎享(まごさき うける)さん



元外交官(駐イラン大使など歴任)、元防衛大学教授

資料代: 500円